

# 瀬戸市無電柱化推進計画

令和4年3月

瀬戸市

## 目 次

1. 無電柱化の目的と位置づけ	1
(1) はじめに	1
(2) 無電柱化の目的	2
(3) 無電柱化推進計画の位置づけ	3
(4) 策定体制	4
2. 無電柱化の整備方針	5
(1) 無電柱化の仕組みや整備手法	5
(2) 無電柱化事業の費用負担	8
(3) 無電柱化の課題	10
(4) 無電柱化の整備実績	12
(5) 推進路線の整理	14
3. 無電柱化の推進に関する計画期間と整備推進路線	19
(1) 無電柱化推進計画の期間	19
(2) 無電柱化推進に関する整備推進路線	19
4. 無電柱化の推進に向けた施策	23
(1) 多様な整備手法の活用とコスト縮減の推進	23
(2) 占用制度の適切な運用	23
(3) 関係者間の連携の強化	25
(4) その他	26

## 1. 無電柱化の目的と位置づけ

### (1) はじめに

近年、頻発する地震や台風などの自然災害において、電柱が倒壊し、緊急車両が通行できないなど、救助や救援活動に支障が生じた事例が多くあります。

また、道路上に設置された電柱、電線は、良好な景観を損なうだけでなく、歩行者や車いすの通行の妨げになる場合があります。

このような現状のなかで、災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成などを図るため、無電柱化の推進に関する施策を総合的、計画的かつ迅速に推進すること等を目的として「無電柱化の推進に関する法律（以下、「無電柱化法」という。）が平成28年12月に成立、施行されました。

また、平成30年4月には無電柱化法第7条の規定に基づき、国において「無電柱化推進計画」が策定され、無電柱化法第8条においては、国の策定する無電柱化推進計画を基本として、都道府県や市町村において無電柱化の推進に関する施策についての計画の策定を努力義務として規定しています。

本計画は、このような状況を受け、より魅力あるまちの形成に向けて、災害の防止や安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成の観点から無電柱化を推進していくため、瀬戸市無電柱化推進計画として、無電柱化の基本的な方針、目標、施策等を定めるものです。

## **(2) 無電柱化の目的**

無電柱化は防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観形成の観点から実施されてきましたが、近年、災害の激甚化・頻発化、高齢化の進展に伴い、災害に対する被害の深刻性や社会的影響の大きさを踏まえ、本市においても愛知県の計画に基づき「防災」を重点目的として、無電柱化を推進します。

### **①災害の防止**

災害時における緊急輸送道路や避難所へのアクセス道路において、電柱の倒壊により緊急車両等の通行に支障となる道路閉塞を防ぐとともに、電気や通信などのライフラインの被害を小さくし、安定供給を確保します。

### **②安全かつ円滑な交通の確保**

電柱や電線類をなくすことにより歩道の有効幅を広くし、道路の見通しをよくすることで、安全性の向上、快適に通行できる歩行空間を確保します。

### **③良好な景観の形成**

景観の阻害要素となっている電柱や電線をなくすことで、良好な景観形成を図り、街の魅力を向上させ地域の活性化を図ります。

### (3) 無電柱化推進計画の位置づけ

瀬戸市無電柱化推進計画は、無電柱化法及び国や愛知県が策定した無電柱化推進計画を基本とし、瀬戸市の計画である「第6次瀬戸市総合計画」をはじめ、「瀬戸市都市計画マスタープラン」などのまちづくりに関する計画や、「瀬戸市地域防災計画」などの防災に関する計画などと整合を図った計画とします。

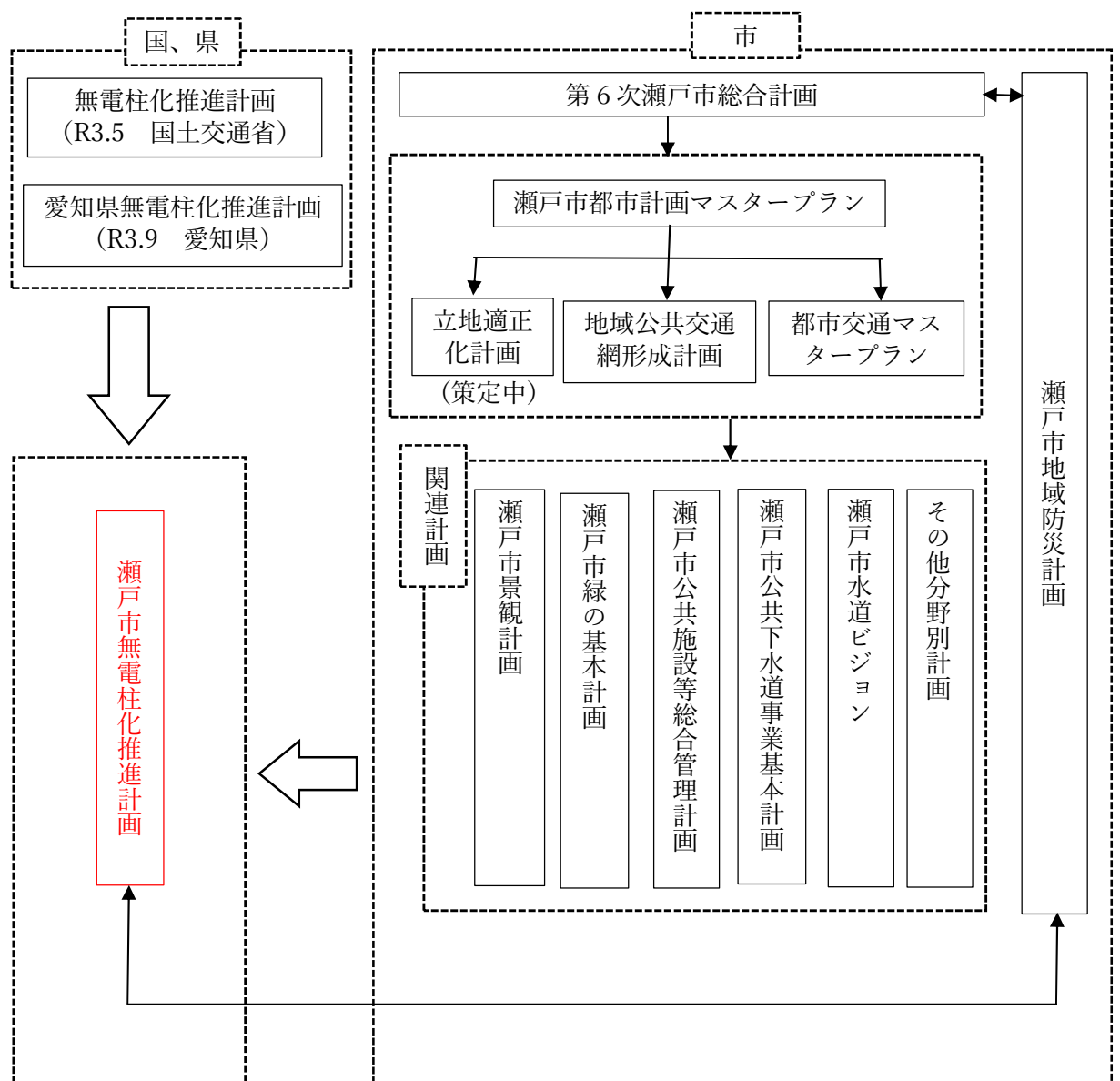


図 1-1 無電柱化推進計画の位置づけ

(4) 策定体制

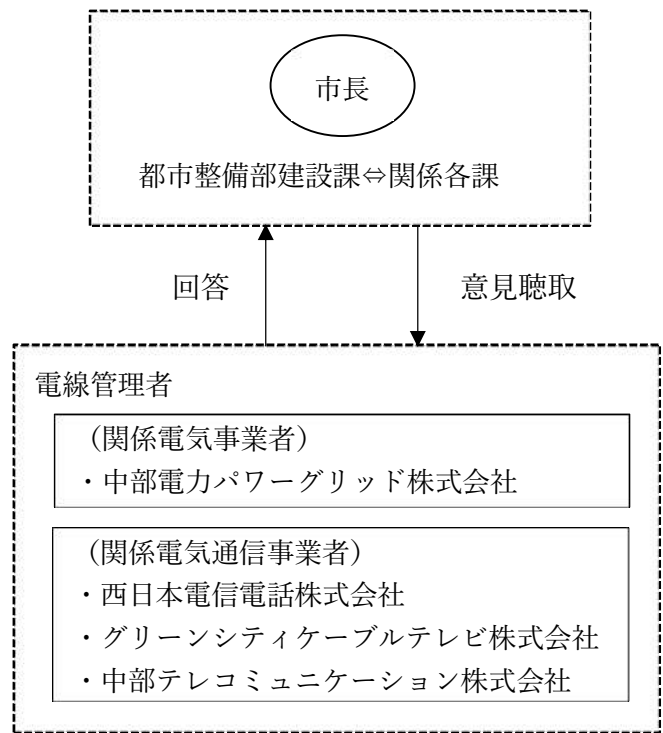


図 1－2 策定体制

## 2. 無電柱化の整備方針

### (1) 無電柱化の仕組みや整備手法

無電柱化の実施に当たっては、以下の整備手法により、無電柱化を推進します。

整備手法は、電線管理者や地元住民との協議を踏まえ決定していきます。

無電柱化の整備手法は、地中化方式による無電柱化と地中化方式以外による無電柱化に分類されます。(図2-1 参照)

推進路線に対する無電柱化方式については、各路線の設計時に最適な無電柱化方式を選定していきます。



図2-1 無電柱化の整備手法

#### 1) 地中化による無電柱化

道路及び沿道の利用状況等を踏まえ地中化による無電柱化として、電線共同溝の整備を進めます。

電線共同溝とは、道路管理者が道路の地下空間を活用して、通信線及び電線類をまとめて収納する整備手法であり、平成7年の「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」施行以降は、主に電線共同溝方式で無電柱化の整備が進められています。(図2-2 参照)

電線共同溝の整備に関しては、収容する電線類の量や道路交通状況、既設埋設物の状況に応じ、メンテナンスを含めたトータルコストに留意しつつ、電線管理者が所有する管路やマンホールなどの既存ストックの活用や、低コスト手法である浅層埋設方式や小型ボックス活用埋設方式を含め各方式のメリット、

デメリットを踏まえ、電線管理者との調整を行いながら採用に向けた検討を進めます。(図2-3参照)

また、従来の電線共同溝方式についても、新たな管路材の採用による材料費の縮減や施工性の向上、特殊部のコンパクト化による掘削土量の削減や支障移設の回避などについて検討を行い、コスト縮減を図ります。

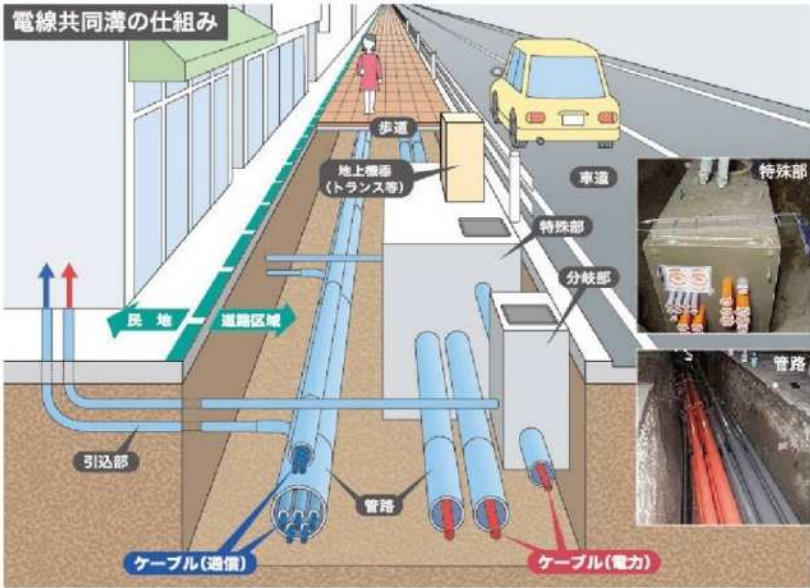


図2-2 電線共同溝の仕組み (出典：国土交通省ウェブサイト)



	管路の浅層埋設 (実用化済)	小型ボックス活用埋設 (実用化済)	直接埋設 (国交省等において実証実験を実施)	角型多条電線管【FEP管】 (実用化済)
整備手法	現行より浅い位置に埋設  浅層埋設の事例	小型化したボックス内にケーブルを埋設  小型ボックスの事例	ケーブルを地中に直接埋設  直接埋設の事例(京都)	安価で弾性がある角型多条電線管を地下に埋設  FEP管のイメージ
取組状況	・浅層埋設基準を緩和 (平成28年4月施行)	・モデル施工(平成28年度～) ・電力ケーブルと通信ケーブルの離隔距離基準を改定 (平成28年9月施行)	・直接埋設方式導入に向けた課題のとりまとめ (平成27年12月) ・直接埋設用ケーブル調査、舗装への影響調査 (平成28年度) ・実証実験を実施 (平成29～30年度)	
	・「道路の無電柱化低コスト手法導入の手引き -Ver.2-」を作成し、自治体へ配布(平成31年3月発出)			
	・各整備局の電線共同溝技術マニュアル改正			

図2-3 低コスト手法の概要 (出典：国土交通省ウェブサイト)



## 2) 地中化以外による無電柱化

### ①裏配線

無電柱化したい主要な通りの裏通りに電線類を配置し、主要な通りを無電柱化する整備手法です。(図2—4参照)



図2—4 裏配線の整備イメージ (出典：国土交通省ウェブサイト)

### ②軒下配線

無電柱化したい通りの脇道に電柱を配置し、そこから引き込む電線を沿道家屋の軒下または軒先に配置し、主要な通りを無電柱化する整備手法です。

(図2—5参照)

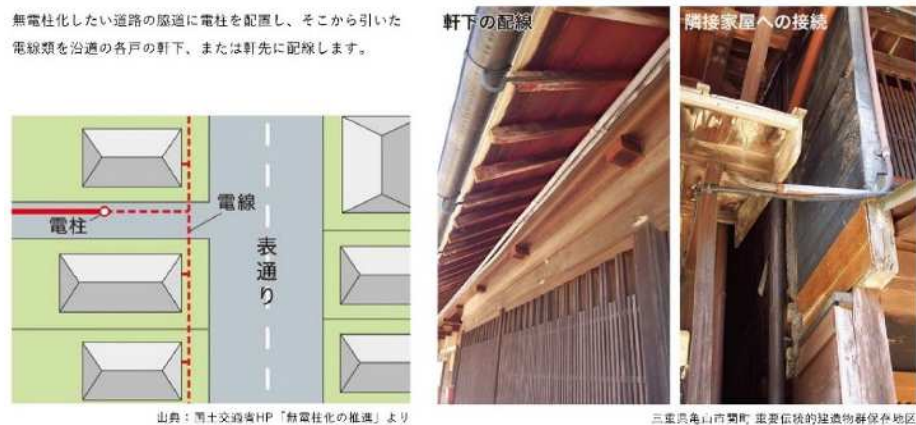


図2—5 軒下配線の整備イメージ (出典：国土交通省ウェブサイト)

## **(2) 無電柱化事業の費用負担**

無電柱化事業の費用負担は、整備手法によって異なるため、電線管理者等の関係機関と十分調整したうえで整備を推進します。

無電柱化事業の費用負担方式の基本的な考え方を以下に記します。

### **①電線共同溝方式**

電線共同溝の整備等に関する特別措置法に基づき、道路の地下空間を活用して電力線、通信線等をまとめて収容する無電柱化の手法です。

電線共同溝本体は道路管理者が費用負担し、管路に入線するケーブルや地上機器（開閉器、変圧器等）は電線管理者等が費用負担します。

### **②自治体管路方式**

管路設備の材料費及び敷設費を地方公共団体（道路管理者以外）が全面費用負担し整備する手法です。

構造は電線共同溝と同様な管路方式が中心であり、管路に入線するケーブルや地上機器（開閉器、変圧器等）は電線管理者が費用負担します。

管路等は、道路占用物件として地方公共団体（道路管理者以外）が管理します。

### **③単独地中化方式**

電線管理者が自らの費用で管路設備の敷設を行う整備手法です。

管路等は、電線管理者が道路占用物件として管理します。

### **④要請者負担方式**

無電柱化協議会で優先度が低いとされた箇所において無電柱化を実施する場合に用いる手法です。

原則として、費用は全額要請者が負担します。

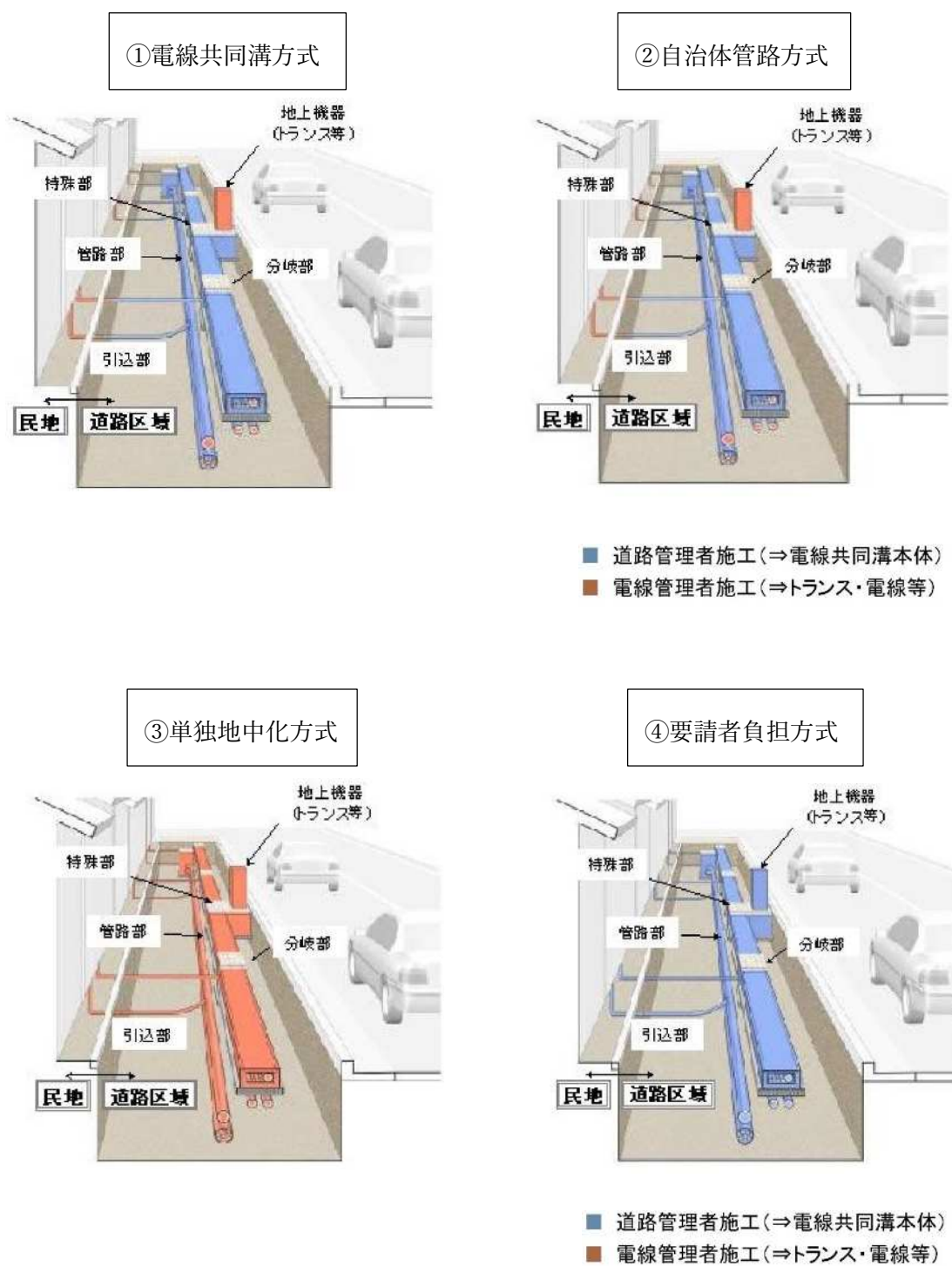


図2-6 費用負担の概念図（出典：国土交通省ウェブサイト）

（※各方式に対する説明文はp 8を参照してください。）

### (3) 無電柱化の課題

#### 1) 高額な整備費用

電線共同溝の整備をはじめとした無電柱化には多額の費用が必要になります。

国土交通省によると、電線共同溝の整備費用は、施設整備延長 1.0 k m 当たり 5.3 億円 (道路管理者負担額: 3.5 億円/ k m、電線管理者負担額 1.8 億円/ k m) と算出しており、道路管理者及び電線管理者ともに大きな負担となっています。

#### 2) 事業期間の長さ

無電柱化の事業期間は、計画の方針や路線を選定する推進計画策定から、整備計画の作成、整備工事に至るまで長期に及ぶ。特に設計・工事を進めるにあたっては、電線管理者や地中埋設物管理者、交通管理者、沿線関係者と段階的な多数の協議・調整が必要となることから、長い期間を要します。

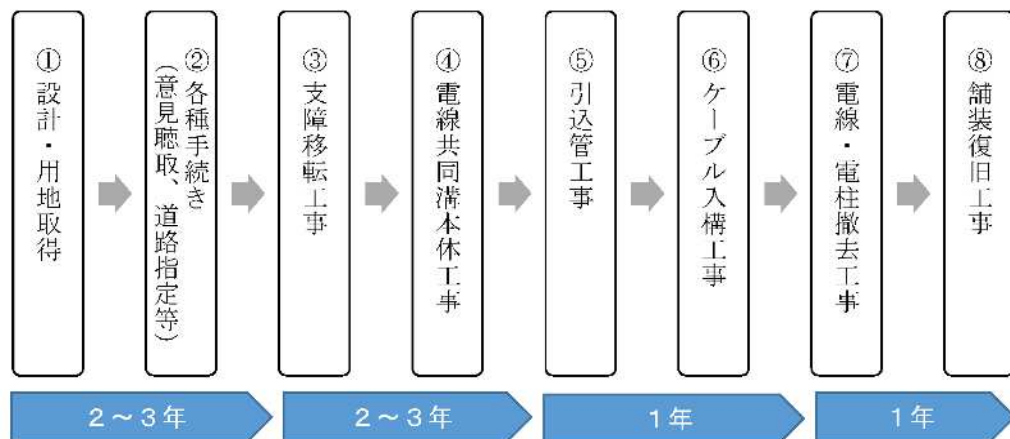


図 2-7 標準的な電線共同溝の整備スケジュール

### **3) 地上機器の設置場所の確保**

電線共同溝の整備にあたり、電気事業者の道路占用物として、変圧器や開閉器などの地上機器を設置する必要があります。

また、歩道上に地上機器を設置する例が多くみられますが、歩道のない道路や幅員の狭い歩道では、安全で快適な通行空間を確保しながらの限られた空間で地上機器を設置する場所の確保が必要になります。

#### **(4) 無電柱化の整備実績**

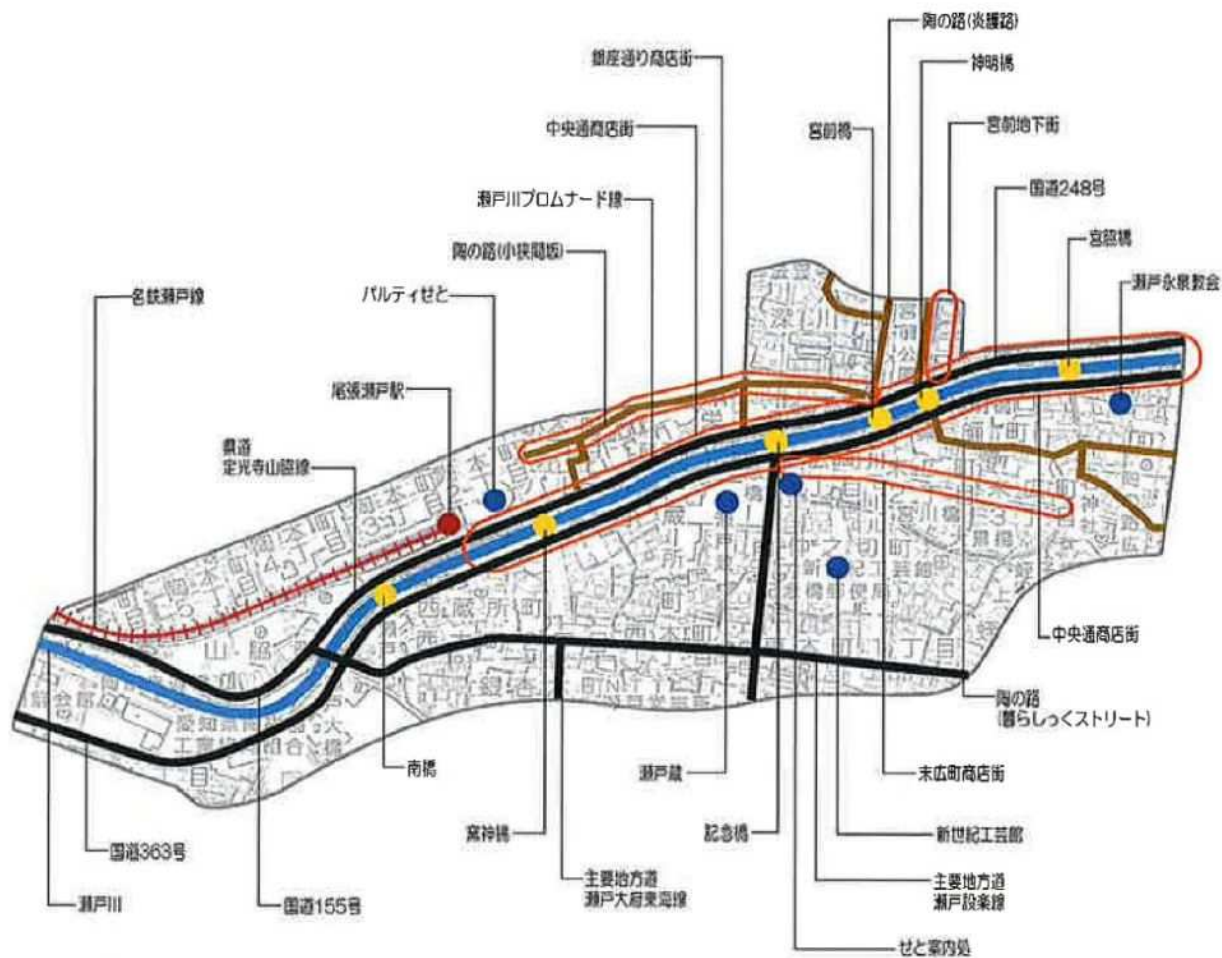
瀬戸市内における無電柱化は、瀬戸大府線電線共同溝整備事業等により整備され、都市計画道路 瀬戸川プロムナード線の一部区間（せとまちエントランスゾーン）では、道路の拡幅や電線の地中化とともに景観に配慮した整備が行われています。

##### **\*せとまちエントランスゾーン**

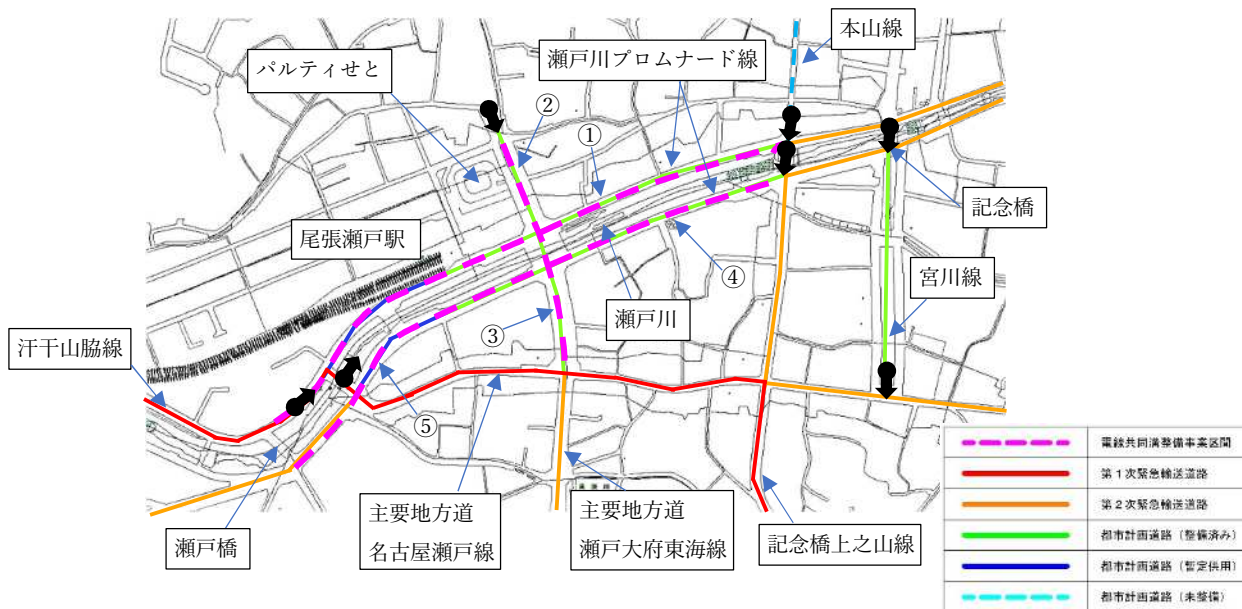
尾張瀬戸駅周辺の商業地及び瀬戸川を中心としたゾーンで、せともの祭や陶祖まつりの会場となる等「やきもののまち“せと”」の顔となる場所。

（※一部、バリアフリー特定道路に指定されています。）





(瀬戸市景観計画より抜粋)



(事業名)		
①定光寺山脇線	整備延長=0.52km	(瀬戸大府線電線共同溝整備事業)
②市道栗神橋東安戸線	整備延長=0.08km	(瀬戸大府線電線共同溝整備事業)
③市道西蔵所西本町線	整備延長=0.18km	(瀬戸大府線電線共同溝整備事業)
④県道定光寺山脇線	整備延長=0.38km	(瀬戸大府東海線)
⑤定光寺山脇線	整備延長=0.15km	(街路改良事業)
総延長=1.31km		

※整備実績は「愛知県無電柱化データベース」を参照

## **(5) 推進路線の整理**

無電柱化の整備には多額の費用を要するとともに、工事や地上機器の設置場所等について、沿道住民との合意形成が重要となります。

そのため、本市が計画している都市計画道路及び緊急輸送道路を対象に無電柱化の目的（下記、目的参照）に対する重要度を加点して評価し、上位道路に対して優先的に無電柱化を推進する路線として、取り組みを進めていきます。

### **① 災害の防止**

災害時に電柱の倒壊や断線による道路閉塞を防ぎ、救急活動、物資輸送等の円滑化を図るため、緊急輸送道路、避難路及び防災拠点や避難所、愛知県災害拠点病院（公立陶生病院）、瀬戸市役所本庁舎への影響度が高い道路。

### **② 安全かつ円滑な交通確保**

生活関連経路（注 1）や駅等の交通結節点におけるバリアフリー化、バリアフリー特定道路、通学路交通安全プログラムに合わせて無電柱化を推進する必要性の高い道路。

### **③ 良好な景観の形成**

自然、歴史に加え、産業により創出される特色のある地区、建物など、良好な景観を確保すべき地区、建物や、観光振興に寄与する地区、建物、に対して影響度が高い道路。

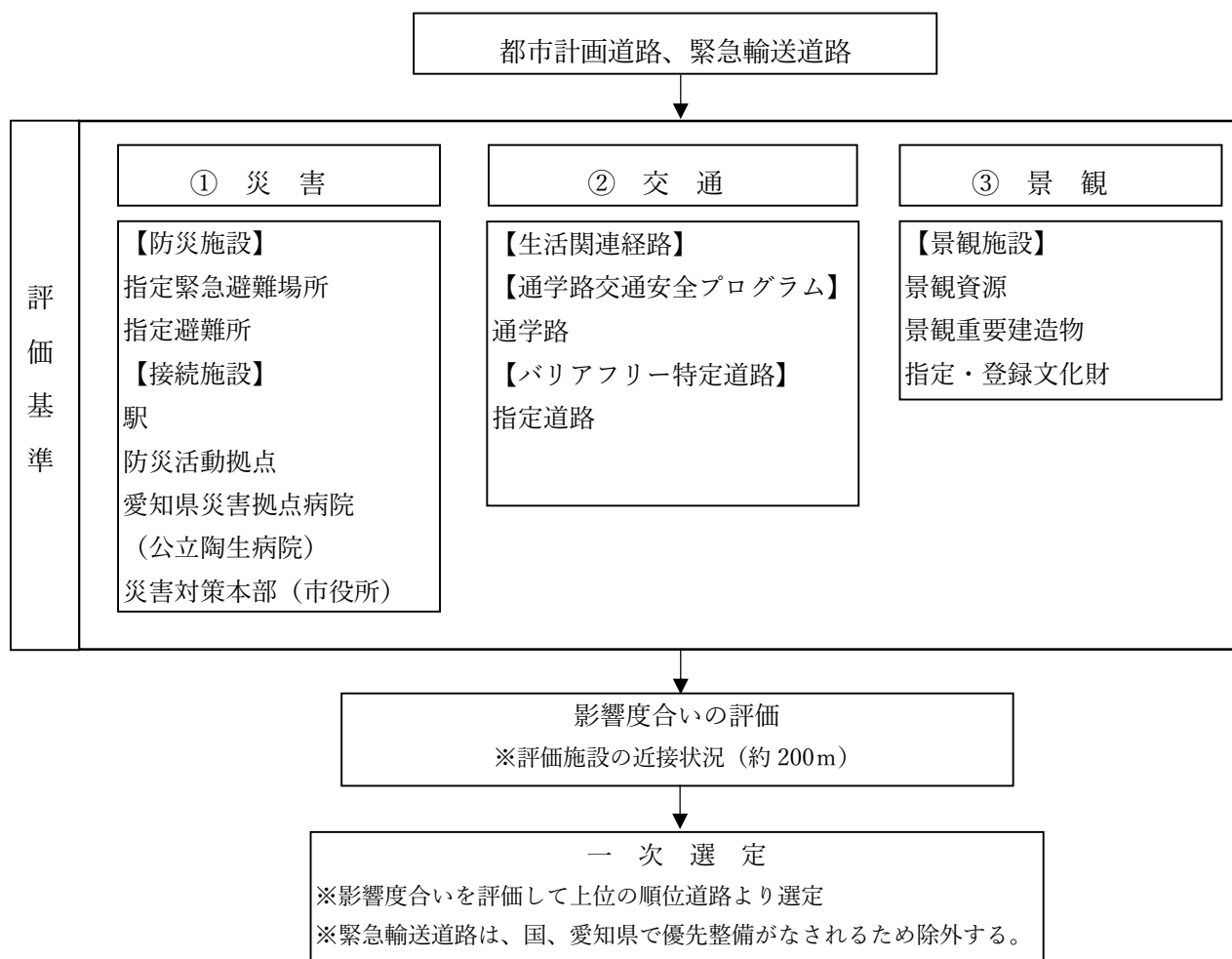
上位道路として評価した無電柱化推進路線は次の通りとします。

推進路線に対する無電柱化方式については、各路線の設計時に最適な無電柱化方式を選定していきます。

（注 1） 生活関連経路とは、「生活関連施設相互間の経路」（法第 2 条 第 1 項 第 21 号ロ）のことで、生活関連施設の間を結ぶ道路です。



## 一次選定フロー



## 一次選定無電柱化推進路線

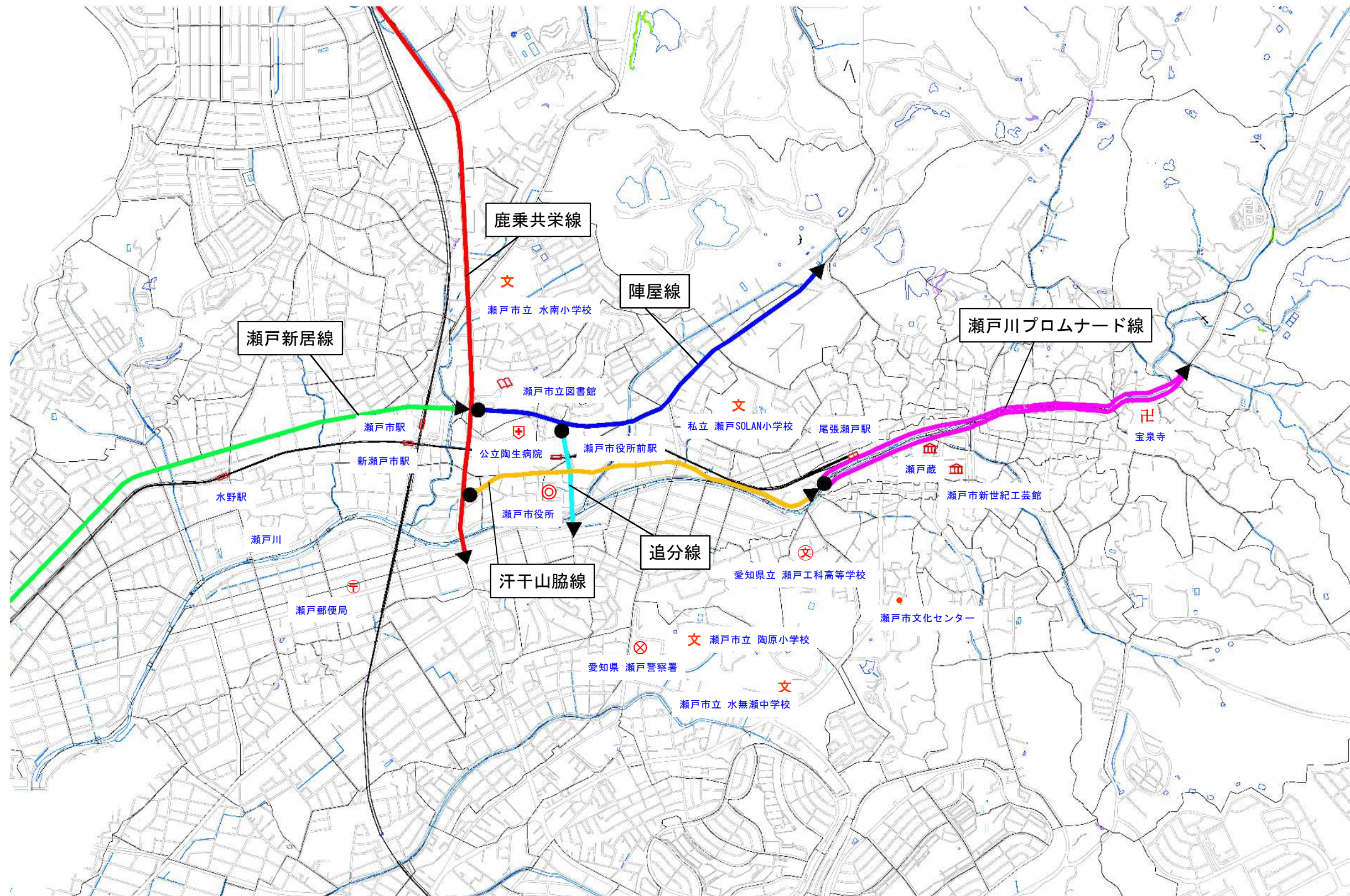
順位	都市計画道路	備考
1位	陣屋線	
2位	瀬戸新居線	
3位	鹿乗共栄線	
4位	汗干山脇線	
4位	追分線	
6位	瀬戸川プロムナード線	一部無電柱化済み

次頁に一次選定で無電柱化推進路線に選定された平面図を示します。

選定路線は、緊急輸送道路と重複した区間を除いた都市計画道路とします。

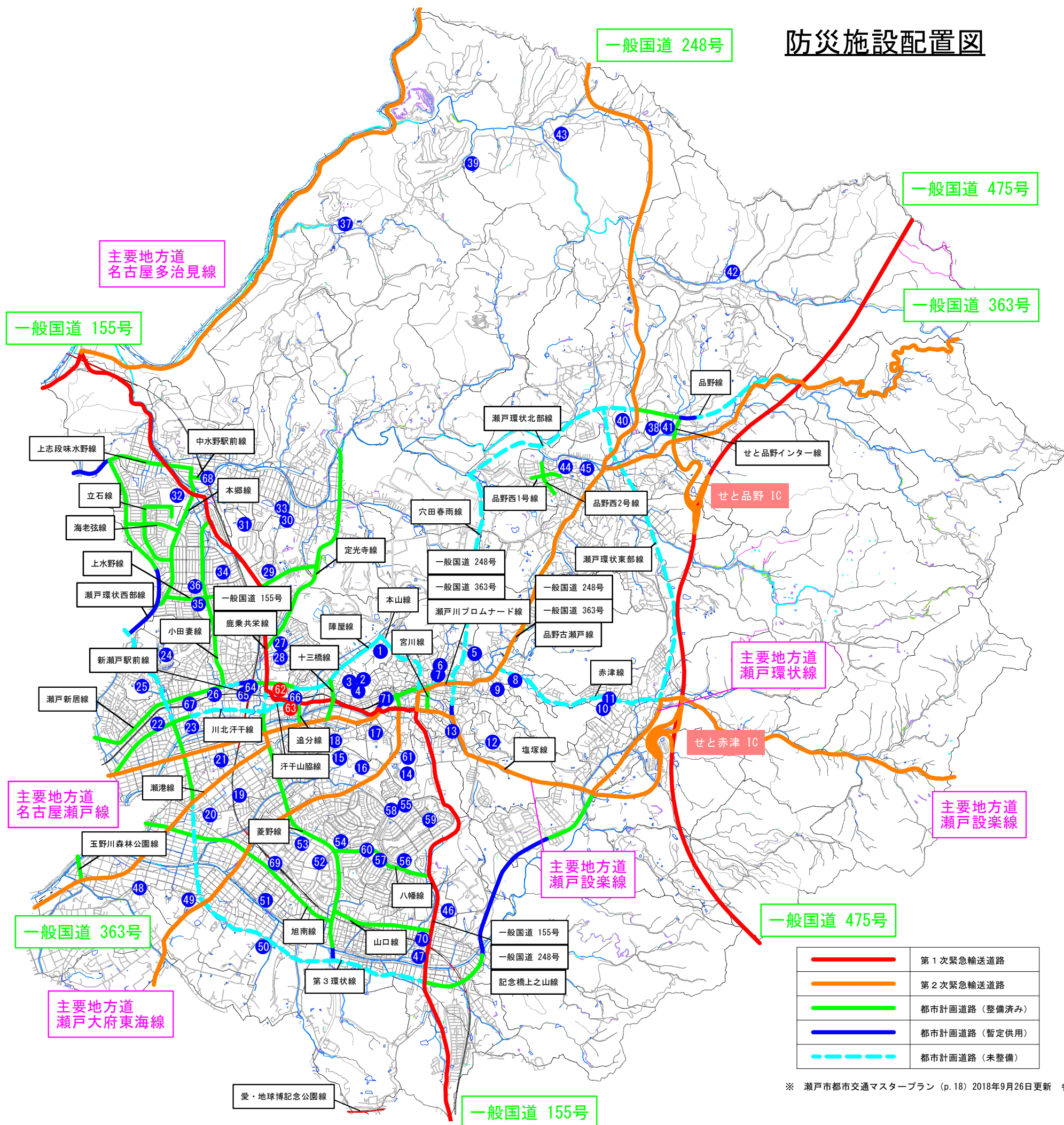


## 無電柱化推進路線





## 防災施設配置図



番号	施設名	路線名
1	室神グラウンド	-
2	日道泉小学校	十三塚西谷線、元町陶本2号線、山脇陶本線
3	瀬戸SOLAN小学校	安戸斎神線、松山安戸線、十三橋線
4	遠泉地域交流センター	元町陶本2号線、山脇陶本線
5	陶祖公園	古瀬戸印所線
6	日深川小学校	深川六田線
7	深川公民館	宮脇線、深川六田線
8	旧古瀬戸小学校	拝戸東洞線
9	古瀬戸公民館	拝戸東洞線、室元東古瀬戸線
10	旧東明小学校	西拝戸西斎線
11	東明公民館	-
12	にじの丘学園	一里塚山中線、寺本祖母横線
13	祖母横公民館	東本町上ノ切線
14	南公園	萩山線
15	陶原小学校	原山1号線、原山線、原山8号線、原山幡野線
16	水無瀬中学校	-
17	県立瀬戸工科高等学校	幸西茨線
18	陶原公民館	東権現熊野線、熊野幸線、陶原熊野1号線
19	長根小学校	東長根堀木線
20	聖カピタニオ女子高等学校	西長根高根線
21	長根公民館	城屋敷線、城屋敷見付線
22	平町公園	田端平町1号線
23	坊範小学校	上半田川名古屋線
24	東山小学校	松山東山線
25	県立瀬戸高等学校	-
26	笠笠公民館	-
27	水南小学校	東松山2号線
28	水南公民館	東松山1号線
29	市民公園	-
30	水野小学校	中水野品野線
31	水野中学校	日の出中水野線
32	県立瀬戸北総合高等学校	-
33	水野地域交流センター	中水野品野線
34	西陵小学校	水野邸地3号線
35	南山中学校	小田妻線
36	西陵地域交流センター	-
37	定光寺公園	下半田川春日井線
38	品野台小学校	上品野1号線
39	掛川小学校	下半田川春日井線
40	品野中学校	-
41	品野台地域交流センター	上品野1号線、上品野上半田川線
42	上半田川町民会館	上半田川名古屋本線
43	下半田川町民会館	下半田川春日井線
44	下品野小学校	品野曾野線
45	下品野地域交流センター	落合橋品野線、後田線
46	幡山東小学校	-
47	山口公民館	石田田中2号線
48	本地会館	山口出来町線、不明、本地1号線
49	幡山西小学校	山口出来町線
50	幡山中学校	-
51	幡山公民館	瀬戸口幡山3号線
52	県立瀬戸西高等学校	緑町白山1号線
53	新郷地域交流センター	-
54	原山小学校	-
55	萩山小学校	萩山台5号線、萩山線
56	光陵中学校	萩山線
57	八幡小学校	-
58	原山公民館	原山線
59	萩山公民館	萩山台3号線、萩山台1号線、萩山台4号線、萩山線
60	八幡公民館	-

防災活動拠点		
番号	施設名	路線名
1	室神グラウンド	-
29	市民公園	-
53	白山町1丁目学校用地	緑町白山1号線
61	文化センター駐車場	-

愛知県災害拠点病院		
番号	施設名	路線名
62	公立陶生病院	陣屋線

災害対策本部		
番号	施設名	路線名
63	瀬戸市役所	-

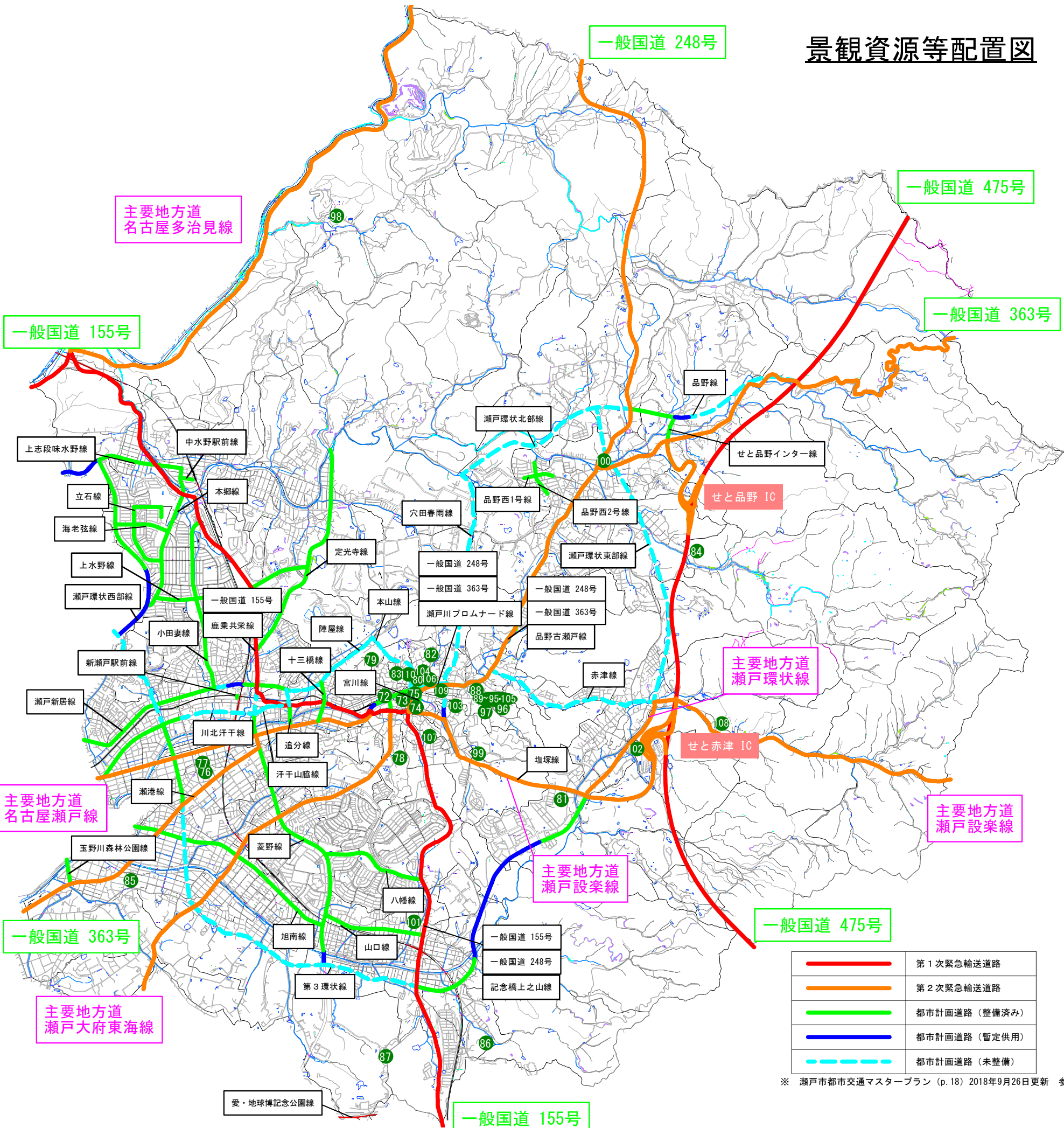
駅		
番号	施設名	路線名
64	瀬戸市駅	-
65	新瀬戸駅	-
66	瀬戸市役所前駅	市役所駅前線
67	水野駅	効範山手線
68	中水野駅	-
69	瀬戸口駅	瀬戸口 5 号線
70	山口駅	-
71	尾張瀬戸駅	-

※ 瀬戸市地域防災計画(資料編) 2021年1月改正 参照

※ 瀬戸市都市交通マスタープラン (p.18) 2018年9月26日更新 参照



## 景觀資源等配置図



景観資源(せとまちエントランスゾーン)			
番号	項目	施設名	路線名
72	公共施設	バルティセと	-
73	公共施設	瀬戸蔵	-
74	公共施設	新世紀工芸館	-
75	公共施設	せと案内処	-

景観資源(せと・街なか景観ゾーン)			
番号	項目	施設名	路線名
76	社寺・教会	慶昌院	市場3号線
77	社寺・教会	八王子神社	川端城屋敷線
78	公共施設	瀬戸市文化センター・美術館	-

景観資源(せと・やきもの文化景観ゾーン)			
番号	項目	施設名	路線名
79	社寺・教会	斎神神社	-
80	社寺・教会	法雲寺	宮里深川線、深川1号線
81	社寺・教会	万徳寺	-
82	公共施設	ノベルティ・こども創造館	-
83	公共施設	無風庵	-

景観資源(森林里山景観ゾーン)			
番号	項目	施設名	路線名
84	社寺・教会	浄源寺	-
85	社寺・教会	宝生寺	-
86	公共施設	海上の森センター	-
87	公共施設	愛知県陶磁資料館	-

景観重要建造物			
番号	項目	施設名	路線名
88	社寺・教会	宝泉寺	-
89	-	鬼板の土留	-
90	公共施設	竈垣の小径ギャラリー	-
91	-	加藤仲右エ門邸	-
92	公共施設	竈垣の小径資料館	-
93	-	加藤寛治邸	-
94	-	加藤清作邸	-
95	-	丸朝製陶所	-
96	-	洞本兼斎	-
97	-	葵斎	-

番号	項目	施設名	路線名
98	社寺、教会	定光寺	-
99	-	一里塚本家窯	-
100	社寺、教会	神明社	-
101	社寺、教会	山口八幡社	大坂八幡線
102	社寺、教会	大目神社	-
103	公共施設	瀬戸染付工芸館（マルチメディア伝承工芸館）	西郷1号線
104	社寺、教会	深川神社	深川穴田線
105	-	王子宮	-
106	社寺、教会	陶彦神社	深川穴田線
107	社寺、教会	秋葉神社	秋葉萩殿線
108	社寺、教会	雲興寺	-
109	社寺、教会	瀬戸永泉教会	-
110	-	旧山繁商店	定光寺山脇線

※ 瀬戸市景観計画～豊かな自然とやきものの魅力を活かしたまち～ 平成22年10月、  
瀬戸市 指定・登録文化財一覧 2017年3月1日更新 参照

※ 景観資源と景観重要建造物、指定・登録文化財が重複する場合、景観重要建造物指定・登録文化財を優位とする。

### 3. 無電柱化の推進に関する計画期間と整備推進路線

#### (1) 無電柱化推進計画の期間

無電柱化整備の実態に合わせ

令和4年度から令和13年度までの10年間とします。

#### (2) 無電柱化推進計画に関する整備推進路線

前記、2. 無電柱化の整備方針 (5) 推進路線の整理 の一次選定で上位にランクされた路線より二次選定として無電柱化に対する優先性の高い区間を抽出し無電柱化の整備を推進します。

なお、無電柱化の推進に向けては、電線管理者等関係事業者との調整が不可欠であり、社会情勢の変化への対応や国・愛知県の無電柱化計画との整合性及び予算の確保などが必要なことから、事業の実施状況を踏まえ必要に応じて本計画の見直しを行うものとします。

無電柱化の整備推進路線に対する優位性の二次選定結果を下記に示します。

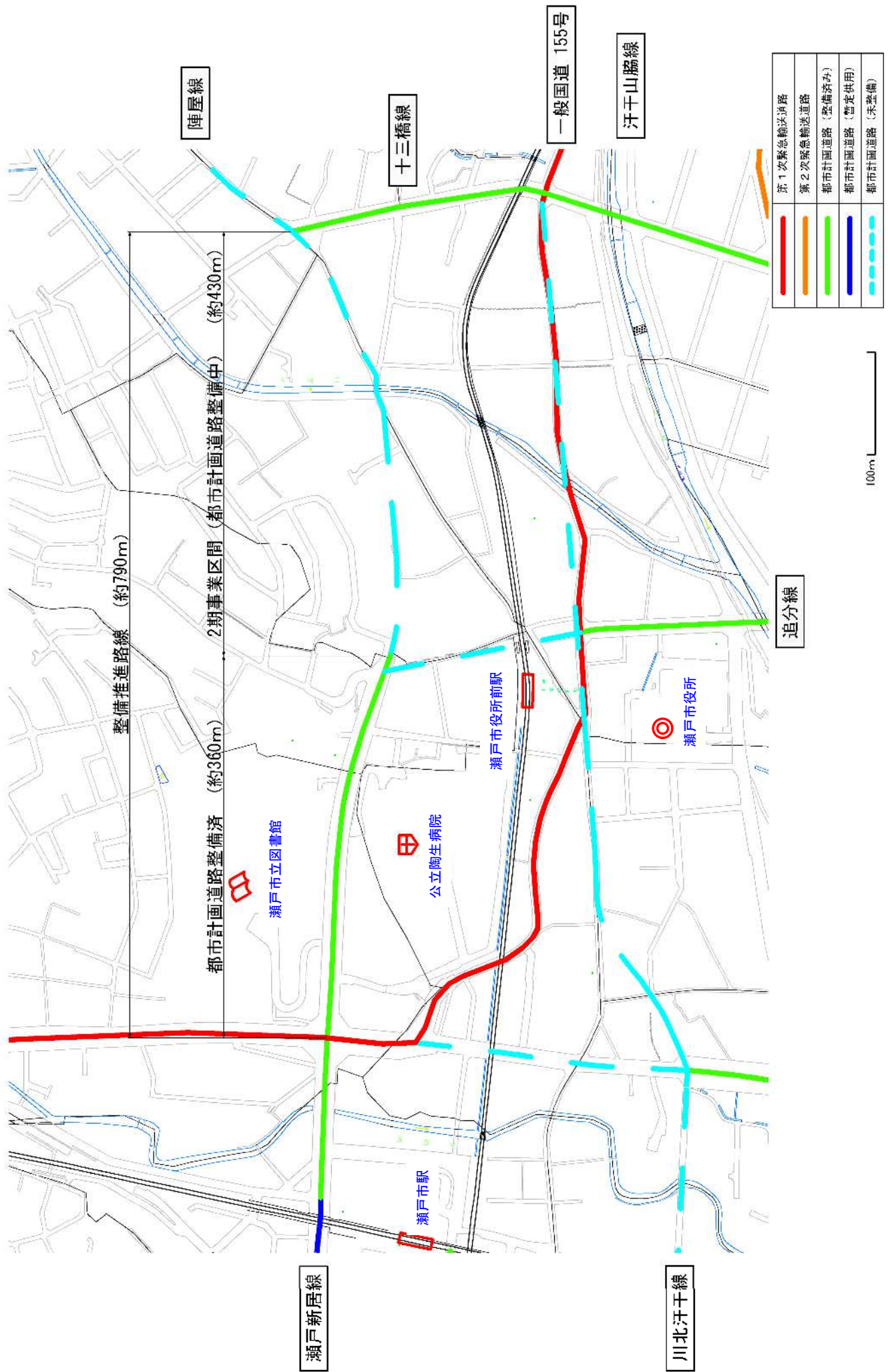
順位	路線名	整備延長	備考
1位	陣屋線	約790m	
2位	瀬戸新居線	約530m	
3位	鹿乗共栄線	約530m	

次頁に無電柱化整備推進路線図を示します。



陣屋線

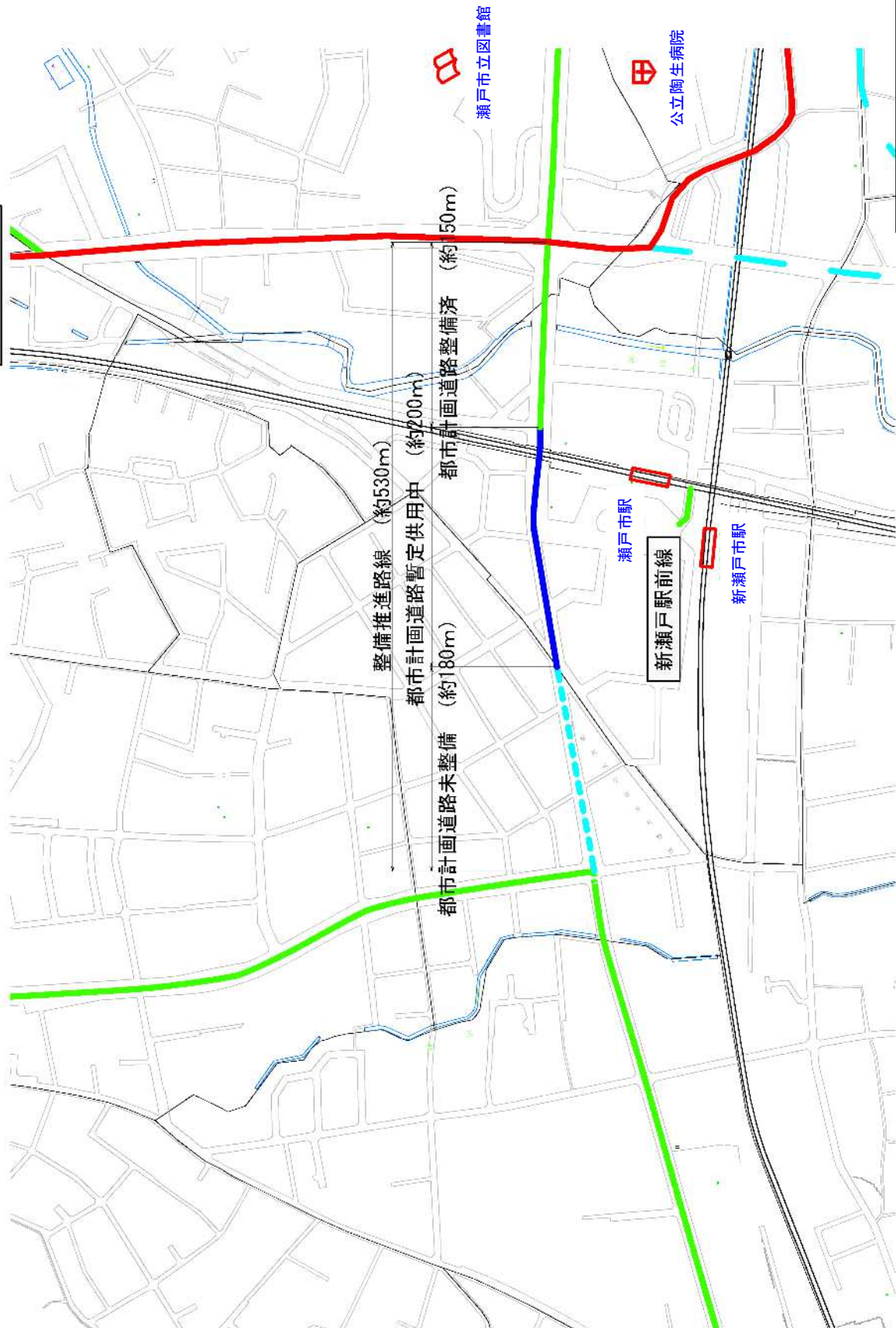
一般国道 155号  
鹿乗共栄線



# 瀬戸新居線

一般国道 155号  
鹿乗共栄線

小田妻線

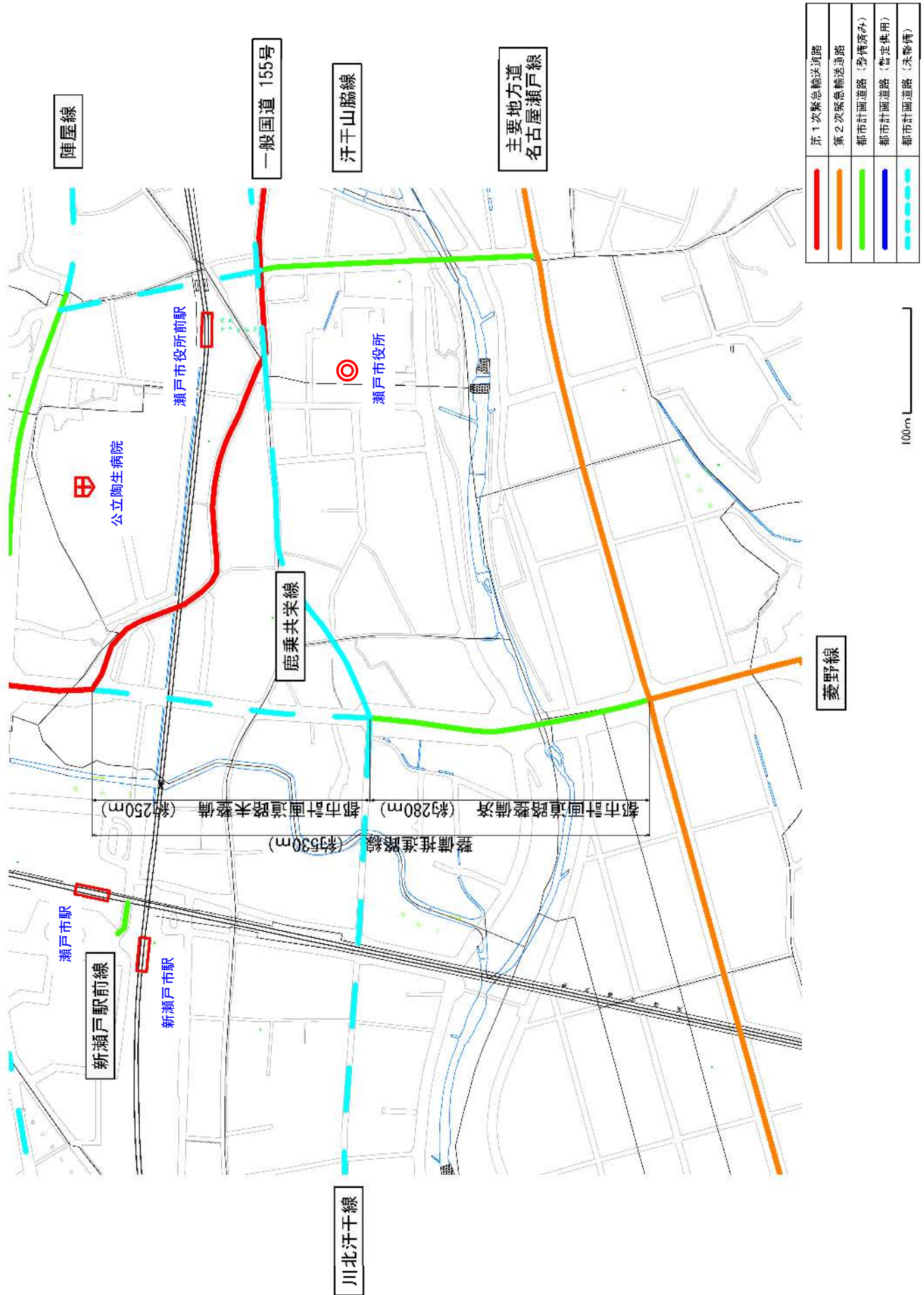


第1次緊急輸送道路
第2次緊急輸送道路
都市計画道路 (整備済み)
都市計画道路 (暫定供用)
都市計画道路 (未整備)

瀬戸新居線



鹿乗共栄線





## 4. 無電柱化の推進に向けた施策

### (1) 多様な整備手法の活用とコスト縮減の推進

現在、全国的に実施されている電線共同溝の整備による無電柱化は、多額の整備費用を要し、事業期間が長期になることが、無電柱化が進まない要因となっています。

上記を踏まえ、無電柱化の整備に関しては、コスト縮減や事業期間の短縮を図るため、道路や沿線の状況を踏まえ、多様な整備手法の活用（図 2-1 無電柱化の整備手法）を検討し、電線管理者等関係事業者や地元住民との協議を踏まえ決定していきます。

### (2) 占用制度の的確な運用

電柱の占用制限などの制度の的確な運用に向けて、国や県がすでに実施している緊急輸送道路における新設電柱の占用制限措置を、本市においても整備推進路線の占用制限として、電線管理者への意見聴取を行い実施していきます。

また、国において検討・措置の方針が示されている新設電柱に係る占用制限措置の拡大や、既設電柱の占用制限措置の実施、道路の地下に設置した電線などに関する占用料の減免措置について、国や県の動向を踏まえ実施していきます。

(参考：占用制限制度)

平成25年6月に道路法第37条が改定され、防災上の観点から重要な道路について、地震等の災害が発生した場合における緊急輸送道路や避難路としての機能を確保するため、道路管理者が区域を指定して道路の占用を制限できるよう措置された。

国では、平成28年4月より直轄国道の緊急輸送道路において電柱の新設を禁止する措置を開始している。

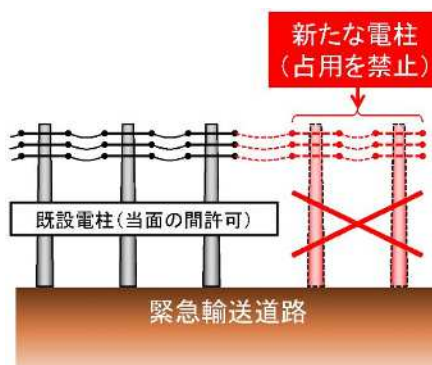
愛知県においても平成30年1月15日より、県が道路法に基づいて管理している緊急輸送道路について、電柱による占用の制限を開始した。

#### 道路法第37条(道路の占用の禁止又は制限区域等)

道路管理者は、交通が著しくふくそうする道路若しくは幅員が著しく狭い道路について車両の能率的な運行を図るため、又は災害が発生した場合における被害の拡大を防止するために特に必要があると認める場合においては、第三十三条、第三十五条及び前第二項の規定にかかわらず、区域を指定して道路の占用を禁止し、又は制限することができる。

#### 占用制限の概要

- ・ 緊急輸送道路について、新たな電柱の占用を禁止
- ・ 既存電柱については、当面の間、占用を許可
- ・ やむを得ない場合は、仮設電柱の設置を許可(原則2年間)



### (3) 関係者間の連携の強化

#### 1) 推進体制

道路管理者、電線管理者、地方公共団体及び地元関係者等からなる愛知県電線地中化推進協議会を活用し、無電柱化の対象区間の調整等無電柱化の推進に係る調整を行います。

無電柱化事業実施の際には、低コスト手法や軒下配線・裏配線を含む事業手法の選択、地上機器の設置場所について、地域の合意形成を円滑に進めるため、必要に応じて、地元関係者や道路管理者、電線管理者の協力を得て、地元協議会を設置します。

また、無電柱化に関する取り組みを本市のウェブサイト公開するなど、無電柱化の重要性に関する市民の理解や関心を深めます。

#### 2) 工事・設備の連携

管理する道路において、道路事業等やガス、水道等の地下埋設物工事が実施される際は、道路占用協議会等関係者が集まる会議等を活用し、関連事業者と相互に調整を図りコストや工期を縮減するとともに、関連事業者と積極的に連携を図ることで効率的に無電柱化の整備を進めます。

#### 3) 民地の活用

道路空間に余裕の無い場合や良好な景観形成の観点から道路上への地上機器の設置が望ましくない場合においては、地上機器の設置場所として、学校や公共施設等の公有地や公開空地等の民地の活用を管理者の同意を得て進めます。

#### 4) 他事業との連携

地域の課題等を踏まえ、交通安全事業など他の事業と連携して総合的、計画的に取り組むように努めます。

### (4) その他

#### 1) 広報・啓発活動

無電柱化の重要性に関する市民の理解と関心を深め、無電柱化事業に市民の協力が得られるように、毎年11月10日の「無電柱化の日」を活かしたイベントを実施するなど、無電柱化に関する広報・啓発活動を積極的に行います。

また、無電柱化の実施状況、効果等について、市報等を活用して周知し、理解を広げます。

#### 2) 無電柱化情報の共有

国や県と連携し、低コスト手法や施工事例、最新技術などをはじめとした無電柱化に関する情報収集に努めるとともに、市の取り組みについて国や他の地方公共団体との情報の共有を図ります。